The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	1930年代フランスの主要政治勢力について
Author(s)	竹岡, 敬温
Citation	大阪大学経済学. 2008, 58(2), p. 246-268
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/22979
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

1930年代フランスの主要政治勢力について

竹　岡　敬　温†

はじめに

フランスの主要政治勢力を示すためには，「右翼」と「左翼」という表現が使用される。右翼と左翼との違いは，どこにあるのか。

通常，右翼が既成秩序の支持者の陣営と定義されるのにたいして，左翼は，既成秩序が満足させえない社会諸階層の変化への渇望を支持し，進歩と変革を重視する政治勢力である。また，あえて図式的な言い方をするならば，右翼が特定の国土に住む「国民」あるいは「国家」に絶対的な価値を置く人びとであるのとは反対に，左翼は，必要とあらば，それらを（「人間」もしくは「人類」というような）普遍的な価値に従属させることをいとわない人びとであるということができよう。

しかし，最初に指摘しておかねばならないのは，第３共和制の長い政治的経験のあと，1930年代のフランスでは，共和制という政治体制に異を唱えないという点では，右翼も左翼も共通していたということである[1)]。

１．左　　翼

左翼では，穏健左翼から極左まで，その規模，イデオロギー，行動においてひじょうに異なる3つの主要政党，急進党，社会党（SFIO），共産党が存在していた。また，この主要３政党のほかに，国会の重要な議決にさいしては左翼に賛成票を投じるが，しかし，平常は特有の複雑な動きをする短命で不安定な議員たちの小グループが存在した。これらの小グループが内閣に入閣したときには，その行動はしばしば与党の弱体化と内閣の不安定化に一役買った。

（１）急進党

急進党（le Parti radical）は，その正式名称を「急進共和・急進社会党（le Parti républicain radical et radical–socialiste）」といい，1901年に結成され，左翼勢力のなかではもっとも中道派寄りの政党であり，フランス第３共和制の議会と政治のかなめを構成していた。

急進党は，多数の下院および上院議員――1924年には139人，1932年には160人の下院議員，第２次世界大戦前夜には上院議員の３分の１――を擁し，内閣が変わるたびに，新内閣への入閣を要請された。1919年から1940年までにあいついだ42の内閣のうち，急進党は13の内閣を主導し，首班を引き受けなかったその他の多くの内閣にも同党議員を閣僚として入閣させた。

両大戦間には，エドゥアール・エリオ（1919–1926年，1931–1936年）とエドゥアール・ダラディエ（1927–1931年，1936–1940年）が交代して急進党の委員長をつとめた。

政府与党を強固にするために，急進党は左翼，とりわけ社会党と同盟を結ぶことを好んだ。しかし，社会党とは多くの重要な点で政策の不一致があり，その結果，両党の提携は不安

† 大阪大学名誉教授

1) Maurice Agulhon, André Nouschi et Ralph Schor, *La France de 1914 à 1940. De la Grande Guerre à la défaite de 1940, la France en pleine mutation*, Armand Colin, Paris, 2e édition, 2005, p. 51.

定で壊れやすかった。両党の連合した内閣が経済的，政治的困難に遭遇し，急進党が社会党と別れたとき，急進党は穏健右翼に接近し，これと「国民連合[2]」を結成して社会党を排除した。しかし，この場合にも，急進党は同党が完全には支持できない保守的政策を結局は承認することができず，穏健右翼のパートナーを捨て，ふたたび社会党と同盟を組んだ。この「シーソー遊び」の結果，急進党はしばしば政府与党の軸となり，20世紀の第３共和制時代をつうじて，長く政権を行使したのである。

イデオロギーにかんしては，急進党は18世紀の啓蒙思想家の後継者たろうとし，理性の支配を信じた。急進党のスポークスマンのひとりエドゥアール・エリオによれば，「急進主義（le radicalisme）とは，政治に適応された合理主義（le rationalisme）[3]」であった。急進党にとって，政治参加とは，当面する問題の再検討と状況への不断の適合であり，現実主義的な政治行動をとることが重要であり，つねに様相を変える現実から遠い抽象的で硬直的な原理に従うことは，不条理であるとおもわれたのである。

急進党はまた，フランス革命の遺産の継承者を自任し，フランス革命の理念と信条――自由，平等，正義――は急進党にとって絶対的なドグマをあらわしていた。急進党の愛国主義――ナショナリズムではない――はこのフランス革命の称揚に由来したものでもあったが，しかし，この愛国主義は，同党が国際連盟の枠内での緊張緩和や国際的協調を推奨することを妨げなかった。フランス革命への愛着の意志は，急進党が左翼の意識をもつことに大きく貢献し，同党を共和制，民主主義，普通選挙，政教分離の非妥協的な擁護者とした。急進党は，右翼と教権支持派がこのフランス革命の成果に訂正を加えようと望んでいるのをつねに恐れていた。

急進党の考えでは，民主主義は，社会保険ならびに失業保険制度の設立，有給休暇，労働時間の短縮などの諸措置によって改善される必要があった。また，急進党は「大企業」にたいして「小企業」，「集団」にたいして「個人」，パリにたいして地方，「金銭の壁[4]」（エリオの表現）と呼ばれた「大資本」にたいして労働者階級と中産階級の擁護者たらんとした。

急進党が「大資本」に敵対的であったとはいっても，同党がマルクス主義に賛同していたのではなかった。国民の一体性の支持者であった急進党は，階級闘争の原理を拒否した。同党は，私有財産を擁護し，私有財産を廃止するのではなく，労働者が財産を所有するのを助け，企業の利益を労働者に分配することによって資本と労働を協力させることが必要であり，このようにして，中小の私有財産を保護し拡大することによって，安定したフランスが実現できると考えたのであった。

急進党が推奨し実行する財政金融政策は，ケインズ的な積極財政政策ではなく，予算の均衡，金本位制の尊重，貯蓄の奨励に基礎を置いた厳格な正統派理論を遵守した政策であった。1930年代，フランスが恐慌に襲われたとき，同党の多数派は伝統的なデフレ政策を支持した。

このため，イデオロギーの観点からみれば，1930年代の急進党は，ひとつの矛盾に陥ったといえよう。すなわち，急進党は，その歴史への準拠においては，啓蒙思想とフランス革命への忠節，ときには反教権主義ともおもわれる政教分離，その社会的プログラムのいくつかの側面によって，左翼でありつづけたが，しかし，反面，その経済思想，私有財産と中産階級の擁護，慎重な政治行動，教義の根本的刷新の欠如によって，同党はしだいに穏健派の陣営に根を下ろしつつあったのである。

---

[2] 「国民連合 union nationale」とは中道派と右翼との連合をいう。

[3] Edouard Bonnefous, La pensée sociale, in *Edouard Herriot. Etudes et témoignages*, Publications de la Sorbonne, Paris, 1975, P. 129.

[4] Michel Soulié, *La vie politique d'Edouard Herriot*, Armand Colin, 1962, pp. 280–281.

両大戦間には，『ウーヴル』紙，『ラ・ヴォロンテ』紙，『新時代』紙，『共和制』紙など，急進党系の全国紙が数紙存在したが，しかし，それらの新聞は党とは独立に発行され，政治的傾向もそれぞれで異なっていた。これらの全国紙のほかに『トゥルーズ至急報』紙，マルセイユの『プティ・プロヴァンサル』紙，『ラ・フランス・ド・ボルドー』紙，『ル・プログレ・ド・リヨン』紙等々，きわめて多数の急進党系の地方紙が発行されていた。

急進党の主要勢力圏は，パリよりも地方にあったといえよう。同党の主たる選挙地盤はフランス南西部，ラングドック，中央山塊地帯，ローヌ地溝，ブルゴーニュ，フランシュ・コンテ，パリ盆地の農村諸県にあり，リヨン，ルーアン，ル・アーヴルを別にすれば，大都市は急進党の有力は地盤ではなかった。急進党は，このように，自由業従事者，公務員（そのなかには多数の教員がいた），中小工業企業家，商人，職人，農業経営者が集まる小都市と農村部のフランスを代表していたといえる。地方で急進党の思想に共鳴した者たちは概していわゆる農村名士たちであり，土地を耕作する農民よりも，医師，獣医，薬剤師，木材・穀物・なめし皮商人など，小都市の「エリート」たちであった。急進党は一枚岩的な行動をとらず，議会においても急進党議員たちはかならずしも同一方向で投票しはしなかったが，それはひとつにはかれらのそれぞれが代表していた地域的利害の多様性のためであったろう。

厳格な規律や画一性を欠いていた急進党においては，とくに人物のパーソナリティが重要であった。エドゥアール・エリオとエドゥアール・ダラディエのほかに，急進党の有力政治家としては，上院議員で財政のスペシャリスト，ジョゼフ・カイヨー，弁護士のカミーユ・ショータン，アルベール・サロー，ピエール・コット，セザール・カンパンシ，大学教授のテオドール・ステーグ，イヴォン・デルヴォス，医師のアンリ・クイユ，コンセイユ・デタ（国務院）傍聴官のジョルジュ・ボネなどがいた。さらに，これらの熟年あるいは高齢の政治家だけでなく，「青年トルコ党員 jeunes turcs[5]」と呼ばれ，ダラディエの後援を受け，急進党をその本来の左翼的起源に引き戻すことによって，「急進主義」を再生させようと願っていたピエール・マンデス・フランス，ジャン・ゼー，ジャック・ケゼール，エミール・ロシュ，ギャストン・ベルジュリーらの若手急進派のグループが存在していた。

（２）社会党

社会党（Section Française de l'Internationale Ouvrière）は1905年に創立されたが，社会党と急進党とのあいだには，非マルクス主義と公然たる改革主義を掲げるいくつかの小さな左翼政党の組織が存在していた。それらの組織の最大のものは社会主義共和派連合であり，同連合は1911年に創立され，アリスティード・ブリアン，ポール・パンルヴエ，アナトール・ド・モンジー，ジョゼフ・ポール・ボンクールなどの有力な人物を擁し，議員の数こそすくなかったが，しばしば，その指導者たちは閣僚ポストを占め，政府与党に重要な補助的貢献をした。

社会党は，1920年12月のトゥールの大会での分裂（その結果，共産党が誕生）によって弱体化したが，しかしながら，党勢を立て直し，フランス最大の社会主義政党としてとどまった。1924年の総選挙以後，規則的に，社会党は下院に100議席ばかりを獲得し，1936年の総選挙では147議席を獲得して第１党となった。社会党は，はっきりそうと認めたわけではないが，共産党の非妥協的な革命路線よりも，大部分の同党党員たちが好んだ改良主義を実行し，その支

[5] 青年トルコ党は，イスラム世界にヨーロッパの諸制度を適用することによって，トルコ近代化の運動を推進した政党であり，急進党の若手急進派は「青年トルコ党員」と呼ばれた。

持者を労働者階級だけでなく，しだいに多くの農民や中産階級を含む選挙民に拡大し，そのうえに党勢再建の基礎を築いていった。

トゥール大会で社会党と共産党とに分裂したあとも，社会党はそのマルクス主義政党としての正統性を掲げつづけた。このため，社会党は資本主義の悪を告発し，階級闘争の原則を認め，革命ののちに生産手段の社会主義化を実施しようとし，「ブルジョワ」内閣への参加をいっさい拒否した。

しかしながら，革命を願っていたとはいえ，実際には，社会党は合法性の枠内にとどまろうとし，改良主義の方法を採用した。政治の領域では，社会党は——同党にはあまりに保守的とおもわれた上院の廃止によって完成される——議会制民主主義，女性への参政権付与，徹底した政教分離の擁護に賛同していた。経済にかんしては，社会党は国有化，農業協同組合ならびに共済組合の発達，農産物，とくに小麦を投機から守り，農産物取引の独占権を握る公的機関の設立を望み，また，資本税の制定，週40時間労働，有給休暇，失業保険の一般化を要求していた。対外的には，社会党は平和主義を標榜し，とりわけドイツとの緊張緩和を奨励し，国際紛争の解決を国際連盟の手にゆだねた。

社会党の党首レオン・ブルムは，同党の革命的理想と現実の改良主義的行動とのあいだの矛盾を解決し，それを乗り越えようとして，一方で，最終目標であり，資本主義崩壊後の不可避な結果である「政権の奪取」と，「政権の行使」すなわち民主的選挙の勝利による政府の主導権の合法的取得とを区別した。ブルムの考えでは，この後者の場合には，社会党が非マルクス主義左翼諸政党との提携によって多数派となるならば，同党は——革命によって政権を奪取しようとはしないで——資本主義制度の枠内で諸改革を実行することによって，政権を行使するということになろう。

しかし，レオン・ブルムの努力にもかかわらず，社会党のイデオロギーはほとんど刷新されることがなかった。たしかに，若干の試みはあった。シャルル・スピナスは「新資本主義」についてあれこれ考え，アンドレ・フィリップ，ジョルジュ・ルフランらが参加する小グループはベルギー労働党のヘンドリク・デ・マンが作成した「プラン」の思想を取り入れようとし[6]，マルセル・デアとその友人アドリアン・マルケ，バルテレミー・モンタニョンはネオ・ソシアリスムの党内派閥を形成し，かれらは党が考慮しようとはしない諸問題について考えようとした。しかし，これらの教義刷新の試みは孤立するか，党によって公式に非難された。

社会党が陥っていたイデオロギー的硬化症は，同党がうちに抱えていた相矛盾する派閥を統合することが容易にはできなかったことにも大きな原因があった。党の中央には，レオン・ブルムと，政権の「奪取」と「行使」についてのかれの微妙な戦術的総合，党の統一の維持を可能にしていた総合を受け入れた人びとがいたが，しかしながら，そこには，また，古典的マルクス主義と平和主義に固執するポール・フォールが書記長のポストを占めていた。

改良主義への傾向をあきらかにしていたピエール・ルノーデル，ヴァンサン・オリオール，ジョゼフ・ポール・ボンクールらによって代表される右派は，自分たちが急進党に近いと感じ，低所得の人びとの生活条件を改善するために，急進党とともに政権に参加することを願っていた。1928年以来，右派には党の若い希望をあらわす哲学教授資格者マルセル・デアが加わった。

---

[6] ヘンドリク・デ・マンの「プラン」については，佐伯哲朗「ヘンドリック・ド・マンのプラニズム」『明治学院大学大学院紀要』第19集(3)（政治経済学篇）1971年度，pp.205–217，また，フランスにおける「プラニスム」の運動については，廣田功『現代フランスの史的形成　両大戦間期の経済と社会』東京大学出版会，1994年，pp.216–244参照のこと。

マルセル・デアは，1930年に著書『社会主義の展望[7]』を公刊して，ネオ・ソシアリスムの思想の理論家となった。ネオ・ソシアリストたちはマルクス主義を見直し，資本主義がいぜんとして強い生命力をもっていることを考慮に入れるべきであり，また，1930年代の恐慌によって，労働者だけでなく，中産階級も搾取の憂き目に遭い，プロレタリア化していると主張した。デアは，資本主義のすべての犠牲者の「単一戦線」を組織しなければならないと考え，ネオ・ソシアリストたちは，経済的，政治的困難を解決し，恐慌やファシズムの危険とたたかうため，それまで社会党内で優先的に考えられてきた私有財産の共有化よりも，国家による基幹産業と銀行のコントロールを確実にするために，国家の権威の強化を望んだ。強化された国家権力は一国の枠内で行使されるべきであり，ネオ・ソシアリストたちには国際協調主義の観念はなかった。デアとその仲間たちは反ファシズムのたたかいを続けることを主張したが，しかし，社会主義の一形態としての独裁体制を容認し，それが経済・社会活動においてあげる実績が独裁的社会主義の評価を高めるであろうと考えた。

このようなネオ・ソシアリストたちの提言の全体，中産階級との協調，国家権力の強化，左翼政党にとってはきわめて大切な国際協調主義を無視した一国体制の尊重，アドリアン・マルケがネオ・ソシアリスムの主張を要約した「秩序，権威，国家」というスローガンは，レオン・ブルムをひどく不安にさせた。ブルムは，ネオ・ソシアリストたちの理論のなかに，民主社会主義の否認とファシズムへの偏流をみた。その結果，1933年11月，デア，マルケ，モンタニョンらのネオ・ソシアリストたちは社会党を除名され，ネオ・ソシアリスムの思想をかれらと共有していたわけではなかったが，社会党が政権への参加をいつも拒否してきたのを時代遅れだと感じていたピエール・ルノーデルとポール・ラマディエがかれらとともに党を去った。離党者たちは，新しい組織，「フランス社会党・ジャン・ジョレス連合」に結集し，新党は知識人たちのあいだで一定の支持を集めた。

社会党には，ネオ・ソシアリストたちの対極に，ジャン・ジロンスキー，ジャン・バティスト・ルバら少数派の左派がいた。このジュール・ゲード[8]の思想を継承する左派は，自分たちこそ正統的社会主義の体現者だと考え，レオン・ブルムが定義したような「政権の行使」を嫌い，急進党との協力を信用せず，むしろ共産党との統一行動を好んだ。しかし，このような見解は，1935年以後，「革命的左派」と呼ばれた党内グループをまわりに集めていたマルソー・ピヴェールによって激しく批判された。人民戦線が1935年４－５月の総選挙で勝利し，工場占拠を伴う座り込みストの波が全国に広がったとき，ピヴェールは，必要とあらば，労働者の武装戦闘組織を創設しても，「政権の行使」から「政権の奪取」に移行するようブルムをせき立てた。人民戦線政府の優柔不断と合法主義に失望して，ピヴェールは人民戦線路線への批判を繰り返したが，1938年６月には社会党を除名され，労農社会党を結成した[9]。

さらに，もうひとつの，本来はイデオロギー上の対立だが，直接には国際情勢に関連して生まれた対立が，第２次世界大戦前夜の社会党の

---

[7] Marcel Déat, *Perspectives socialistes*, Valois, Paris, 1930. マルセル・デアについては，Cf. Henri Josseran, *Marcel Déat et les néos*, mémoire, Institut d'Etudes Politiques, Pairs, 1966; Philippe Burrin, *La dérive fasciste. Doriot, Déat, Bergery, 1933–1945*, Editions du Seuil, Paris, 1986; Jean–Paul Cointet, *Marcel Déat. Du socialisme au national–socialisme*, Perrin, Paris, 1998.

[8] ジュール・ゲードはフランスにマルクス主義を導入した革命的社会主義の指導者のひとりで，1879年に労働党を結成した。

[9] Cf. Daniel Guérin, *Front populaire. Révolution manquée, Témoignage militant*, nouvelle édition revue et augmentée, François Maspero, Paris, 1970, pp. 198–205，海原峻訳『人民戦線　革命の破産』現代思潮社，1968年，pp. 177–184.

深刻な分裂を引き起こした。チェンバレン，ダラディエ，ヒトラー，ムッソリーニの英仏独伊４国首脳が集まり，チェコスロヴァキアのズデーテン地方のドイツへの割譲を認めた1938年９月末のミュンヘン会談のあと，レオン・ブルムは，ヒトラーの危険の重大さを確信し，対独強硬政策をつよく主張した。これに反して，平和主義を堅持するポール・フォールは，戦争を回避できるならば，あらゆる譲歩も辞さないとした。1938年12月の同党大会で党の多数派がブルムに賛同したあとも，両派の溝は深まった[10]。ポール・フォールの仲間たちは，ブルムがユダヤ人なのでドイツとの戦争を望んでいるのであり，かれは，ヒトラーによって迫害され，フランスに逃げ込んできたユダヤ教徒たちが勝者としてドイツに帰ることができるように願っているのだとまでいって，ブルムを非難した。

社会党の弱さのひとつは，その機関紙がパリでも地方でも発行部数がすくなかったことであり，レオン・ブルムが政治的な編集主幹であった『ル・ポピュレール』紙はいつも赤字で，1924年６月から1927年１月までは，日刊をやめ，半月刊になった。その後，部数は1927年の５万部から1933年の12万部に増加し，さらに，人民戦線の勝利の結果，発行部数は30万部に達したが，しかし，人民戦線の崩壊とともに1939年には16万部に落ちた。

1920年のトゥール大会での分裂にもかかわらず，社会党の党員数はその後順調に増加し，1921年には約３万人であったのが，1924年には６万人，1933年には14万人になった。党員の社会的出自は，とくにノール県，リヨン，グルノーブルの諸地域で，社会党の基盤があきらかに労働者階級にあったことを示していたが，しかし，同党はしだいに農民と――多くの場合，元急進党員であった――中産階級の人びと，とりわけ公務員，事務労働者を引きつけていった。同党の支持が強かった地方はノール県，パ・ド・カレー県，アルデンヌ県などの北西部フランスの地域，ロワール川の南に位置する諸地方――すなわち中央山塊北西部，ジロンド県，オート・ガロンヌ県からヴァール県，バス・アルプ県に及ぶ南仏の広範な地帯――であった。

（３）共産党

1920年の社会党トゥール大会で誕生した共産党は，とりわけ精力的な運動を展開して，その革命的イメージを流布させた。同党は（党員としての期間はそれぞれで違ったが）小説家のアンリ・バルビュスやポール・ニザン，哲学者のアンリ・ルフェーヴル，社会学者のジョルジュ・フリードマン，歴史家のアルベール・マティエ，シュールレアリストのブルトン，アラゴン，エリュアールなどの知識人を引きつけ，また，アナトール・フランス，ロマン・ロラン，アンドレ・ジード，アンドレ・マルローらの著名な作家が同党に――決定的あるいは一時的な――支持をあたえた。

けれども，このように活動的で一見輝かしい外観にもかかわらず，共産党は，初期には党員数はむしろ減少し，1921年には12万人，1925年には６万人，1933年には２万9,000人であり，人民戦線時代までは，孤立した小集団にとどまった。

この初期の困難は，いくつかの要因に由来していた。第１に，同党の指導部が1930年代初頭まで継続性を欠いたことである。1929年まで，つぎつぎと書記長が交代し，同年４月に，アンリ・バルベ，ピエール・セロール，モーリス・トレーズ，ブノワ・フラションによって集団指導体制が確立され，1930年７月には，トレーズがそのうちの主要指導者となった。

[10] 加藤克夫「1930年代後半のランスの平和主義」『立命館文学』第496・497・498号，1986年，pp.871-908が1930年代フランスの平和主義の潮流を論じ，社会党内のレオン・ブルム派とポール・フォール派の対立をあきらかにしている。

この1930年夏までの指導者の急速な交代は，共産党の党内危機を反映していた。同党は，結成当初，社会党の古参党員，革命的サンディカリスト，第１次世界大戦の苛酷な体験から平和主義者になった在郷軍人，革命的ロマンティズムの高揚に心を動かされた知識人などの，きわめて雑多な要素を抱えていた。これらの人びとの多くは，第３インターナショナル（コミンテルン）がかれらになにを期待しているかよく知らないまま入党したのであり，入党後，コミンテルンの指令に疑問をいだいたものは，結局はコミンテルンに屈伏するか，さもなくば離党した。さらに，共産党はソ連で繰り広げられた権力闘争の影響を受け，モスクワの敗者のフランスにおける同調者たちは罰せられ排除された。その結果，揺籃期のフランス共産党では一連の自発的脱党や除名が続き，それが党の力を弱めたのであった。

最初の危機は，1921年に起こった。この年，コミンテルンはフランス共産党にたいして「プロレタリア単一戦線」の名において社会党と共闘するよう要請したが，初代書記長リュドヴィク・オスカール・フロサールは，党の中道派と右派に支持され，共産党がその前年たもとを分かったばかりの社会党と和解することを拒否した。そのため，コミンテルンは，規律違反者を反革命的ブルジョワ分子と宣告して除名した。1923年１月，フロサールは書記長を辞任して離党し，知識人たちがかれのあとを追った。その後，フランス共産党はソ連で起こった権力闘争の余波を受けて激しく揺さぶられ，1924-1926年には，モスクワでスターリンら主流派と対立して追放されたトロツキーのフランスの仲間たちが排除され，1926－1928年には，スターリンに反対して粛清され処刑されたジノヴィエフのフランスの支持者たちが追放された。

1928年から1934年までは，コミンテルンによって押しつけられた「階級対階級」戦術の適用が原因となって，あらたな動揺が起こった。この戦術は，ファシスト化した社会党の支持を受けて資本主義国がソ連邦を攻撃する準備をしているという考えにもとづくものであり，その結果，共産党は社会党を「社会ファシスト」と呼んで告発し，選挙の第２回投票で共産党候補を立てつづけることが右翼の候補者を当選させることになっても，社会党候補の有利になるよう立候補を取り下げることを拒否した。1924年に書記長になっていたピエール・セマールは，この方向転換に慎重であったため，1929年には下位ポストに格下げされ，共産党機関誌『ユマニテ』の編集者で同党中央委員会メンバーのひとり，ポール・マリヨンは離党した（マリヨンは，のちに共産党を除名されたジャック・ドリオとともにフランス人民党の結成に参加する）。1923-1924年に書記長をつとめたルイ・セリエも離党し，パリ地域の元党幹部数人と「プロレタリア統一労働党」を結成し，共産党に対抗した。

上層部がきびしく粛清され，とりわけアンリ・バルベやピエール・セロールら，コミンテルンを献身的で熱狂的に支持する若手党員たちの手にゆだねられた共産党は，「階級対階級」戦術を厳格に適用した。同党の支持者がもっとも減少したのは，このときであった。党員数の減少を食い止めるために，1931年７月，コミンテルンは，「バルベ－セロール・グループ」を，党の活動を破壊するための秘密分派を組織した罪で処分することに決定した。公の場での譴責のあと，セロールは1932年に，バルベは1934年に除名された。

バルベ－セロール・グループが締め出されたあと，共産党は，やっと，モスクワと協調して行動する有能なモーリス・トレーズという指導者をみつけだし，トレーズはその後長年にわたって書記長の席にとどまり，同党の政治的向上の采配を振るった。しかしながら，その後も，共産党の動揺は続いた。精力的で党内で絶大な人気のあった若き同党下院議員ジャック・

ドリオが極右の台頭という事態に直面して危険だと思われた同党の偏狭な路線の変更を望み，ファシズムを阻止するため，社会党との統一行動をつよく主張し，トレーズと対立した。1934年２月，ドリオはサン・ドニのかれの選挙区で社会党の指導者たちと統一行動のための協定を結び，そのことを非難されて，同年６月，かれの仲間たちとともに除名された。周期的な粛清はその後も続き，1936年には，党内民主主義の欠如に抗議したアンドレ・フェラが除名された。

人民戦線時代までの共産党が抱えていた弱さは，指導部のレヴェルで展開された権力闘争と運動方針の急激な変化だけが原因ではなかった。党組織の混乱の原因のひとつは，共産党が受けた弾圧であった。1927年に，当時内相であった急進党のアルベール・サローは「共産主義は敵だ」と公言し，政府は数千人の共産党員を逮捕して裁判にかけ，幹部党員たちも頻繁に投獄された。

他の政党とは違った革命的な戦闘集団になろうとしていた共産党は，1934年まであえて孤立の道を選んだ。また，同党は，どのような事態においても，ソ連との連帯的な態度を示しつづけた。

共産党は植民地化された民族の権利を主張し，モロッコでスペイン軍やフランス軍と戦うリフ族の首長アブデル・クリムを声高に支持し，フランス軍のルール地方占領に反対するキャンペーンを展開し，アルザス・ロレーヌの自治主義者を支援し，兵営のなかにまで反軍国主義的宣伝活動をおこなった。そして，その国際協調主義を明確にして，戦争の原因である愛国主義を冷罵し，移民の規制をいっさい容認しなかった。

デモのときには，共産党は治安維持に当たる警察や憲兵隊と激しく衝突することを躊躇しなかった。また，他の左翼諸政党が共産党の立場と両立しうる態度をとったときでも，いっさいの歩み寄りをしようとはしなかった。同盟関係の拒否は共産党の非力を増幅させるばかりであったが，しかし，それは教義の純粋さの保証でもあった。

イデオロギーの分野では，共産党はマルクス主義をよりどころにし，ソ連邦とボルシェヴィズムを理想化していた。同党にとっては，1917年のロシア革命は人類の希望を実現したものであり，どこでも適用可能なモデルとなるものであった。したがって，この模範に見習うべきであり，議会制，漸進的社会改革，政教分離，「形式的な」民主主義的自由のような誤った方策は非難されなければならなかった。こうして，モスクワからきた指令への服従，フランスの党のボルシェヴィキ化，さらにソ連邦のためのスパイ行為すら，完全に正当とされ，そのために，共産党はソ連の首都モスクワによって動かされる大きな機械の歯車の一部にすぎないとみなされた。

1924年以来着手されたフランス共産党のボルシェヴィキ化にもとづく最初の変更は，社会党員の場合とはちがって，党員をかれらの居住地にしたがってではなく，かれらの労働の場所にしたがって活動の場を振り分けることであり，こうして，同党の労働者的基盤を強化するための企業細胞が誕生した。ボルシェヴィキ化は，また，イデオロギー的統一の強化と中央集権化を意味し，「民主主義的中央集権制」にもとづく党内規律がしだいに厳格に適用された。

たしかに，上部決定機関が裁断を下すまで，党のあらゆるレヴェルで議論は自由であった。しかし，上層部がおこなった決定は強制され，これと一致しない意見はいっさい許されなかった。しかも，討論はしだいに形式的行為になり，上層部――実際にはコミンテルン――からきた命令が議論されることなく押しつけられた。このような環境のなかでは，少数派を組織しようとした「分派活動家」たちは，悪役に仕立てあげられ，プロレタリアートの敵，革命の

妨害行為の責任者として排除された。党の統一性は，党がその機関誌（『ユマニテ』ほか），その労働組合（統一労働総同盟），その下部団体（在郷軍人共和連盟など）にたいしておこなったきびしい統制によってさらに強化された。このように，共産党は献身的で，規律を遵守し，党とソ連邦に変わらず忠実な，新しいタイプの活動家をつくりあげたのである。

党大会の開催は不定期であったが，党大会で大会と大会とのあいだ指導をまかされる中央委員会のメンバーが選ばれた。中央委員会は，そのなかで，各種の専門決定機関と政治局のメンバーを指名したが，モーリス・トレーズが1930年７月に政治局書記となり，1936年初めには書記長となって，これらの役職のうえに，その権力を築いたのである。中央委員会はまた財政を管理したが，党員からの拠金やコミンテルンからの資金援助が党の財政を支え，これによって1932年には500人，1930年代末には数千人にのぼった党の専従職員を養うことができた。また，これらの財源によって，同党は多数の新聞を発行することができた。

主要機関紙で，最初はマルセル・キャシャン，ついで1926年からはポール・ヴァィヤン・クーチュリエが編集長をつとめた日刊紙『ユマニテ』の発行部数は，1923年には10万部であったが，1928年には18万部，1936年には30万部に増加した。理論誌として『ボルシェヴィズム手帳』が編集され，共産党青年部によって『前衛』が発行された。1932年には雑誌『視線』が発行され，1937年には夕刊紙『ス・ソワール』が創刊され，ともに成功を収めた。その他，兵士，農民，女性，学生，移民を対象にした新聞や雑誌が刊行され，いくつかの地方紙――マルセイユの『ルージュ・ミディ』，リールの『アンシェーネ・デュ・ノール』など――も発行された。

フランス国民の広範な層の心をとらえることができなかった共産党は，長いあいだ，とくに工場労働者，なかでも鉱夫や冶金工，そして鉄道員，港湾労働者，非熟練工，ときには進歩的な考えをもった農民たちだけを引きつける社会的な孤立集団とおもわれていた。選挙地盤としての同党が頼みとしていたのはノール県およびパ・ド・カレー県の鉱床地帯，モゼル県，バ・ラン県，とりわけパリ地域などのいくつかの工業地域であり，首都を取り巻く「赤色地帯」は1925年以後同党の堅固な支持基盤となった。しかし，共産党がアレース，ラ・セーヌ，マルセイユなどの南仏のいくつかの都市やヴァール県，ヴォークリューズ県，ガール県，ローヌ・エ・ガロンヌ県などの南仏の農村部で成功を収めるのは，1936年になってからであった。

1934年には共産党は戦術を変え，人民戦線を組織するために，社会党，ついで急進党と同盟を結び，人民戦線は1936年の総選挙で勝利した。こうして，共産党は，中産階級や農民のような，それまで同党があまりはたらきかけようとはしなかった社会層に訴えかけ，善意の敵対者に手を差し伸べ，愛国的価値観を取り入れ，そして人民戦線運動のなかから生まれた活動的な力をとらえることによって，大きく前進した。共産党がその選挙地盤に強固で持続的な根を下ろしたのは，1936年のことであり，1936年の総選挙で同党が獲得した議席は11から72に飛躍的に増加した。党員数は1934年の４万人から1935年には８万7,000人，1936年には23万5,000人，1937年には30万人に増加した。

人民戦線結成の旗振り役をつとめたのは，早くから共産党のセクト主義を批判して社会党との共闘を主張し，コミンテルンに背いたジャック・ドリオを，党から排除したモーリス・トレーズであり，かれは1964年の死にいたるまでフランス共産党の指導者としてとどまった。元社会党員の鉱夫であったトレーズは，1920年の社会党分裂にさいして共産党の結成に加わり，ソ連政府によって糾弾された人物たちとはかかわり合いにならず，コミンテルンとの全面的な

協調のなかで行動した。トレーズの補佐役ジャック・デュクロは独学の元ケーキ製造職人であったが，共産党のすべての方針転換を支持し，これに順応した。その他，同党の主要な指導者には元哲学の教授で『ユマニテ』紙の編集長マルセル・キャシャン，統一労働総同盟のブノワ・フラション，ジャーナリストのガブリエル・ペリ，そしてアンドレ・マルティなどがいた。

2．伝統的右翼

伝統的右翼には共和制と議会主義を受け入れる多くの政治組織が含まれ，これらの組織に属する人びとは，みずからを穏健派あるいは――国際協調主義の左翼（インターナショナリスト）とは反対に――ナショナリストと自称した。議会では，この保守派集団は右翼から中道派までを占めていた。

第１次世界大戦以前には，右翼はしばしば周辺部に追いやられていた。それは右翼のメンバーの多くが共和制に反対し，いっさいの世俗化法制を非難していたからであった。

右翼の勢力回復は，1914–1918年の大戦の直接的な結果であったようにおもわれる。右翼は，共和制がフランスを勝利に導き，その力量を示したことをみて，共和制に帰順するようになり，そのため，もはや，反体制的意図をはぐくんでいるのではないかと疑われることがなくなった。カトリック教会も，第１次世界大戦のとき，ポワンカレ内閣が全フランス国民にイデオロギーの対立を越えて団結するよう呼びかけた「神聖同盟」を支持し，大戦後，宗教上の争いは以前のように深刻ではなくなった。右翼とカトリックは，こうして，国民共同体のなかに統合されていったのである。

このように，1914年以前には大部分は政権から遠ざけられていた保守派は，両大戦間にはきわめて重要な役割を演じるようになり，1919年と1928年の総選挙では勝利した。1924年，1932年，1936年の総選挙では右翼は敗れたが，しかし，それぞれの立法議会の任期存続期間の末期には，与野党の逆転によって，右翼は政府の政策に影響をあたえることができた。

財界の指導層は一般に保守政党を支持し，経営者団体は右翼の候補者たちの選挙戦に資金を提供した。官公庁の上級管理職たちも多くは保守派を支持し，軍隊も同様で，将官や士官たちの大部分，そのなかでも著名なペタン，ヴェガンたちは伝統的思想に忠実にとどまった。カトリックでは，高位聖職者から教区の司祭までの大多数が，保守派陣営に味方し，ときには信者に投票の指示をあたえた。学士院，とくにアカデミー・フランセーズのような，もっとも権威ある知識人の組織も，政治的保守主義の隠れ家でありつづけた。また，右翼は有力で影響力の大きい新聞の支持を当てにすることができた。これらの経済，高級官僚，軍隊，宗教，ジャーナリズム，政治の世界のあいだに，共通の利害が深く侵透し，無数の人間が交流する社交的，家族的，金融的，知的諸関係の緊密な網状組織が存在し，その結果，右翼はきわめて堅固な地塁を形成したのである。

さらに，右翼は，政権の座にある左翼が困難に遭遇したとき，政権参加の機会をえた。左翼が解決困難な経済・財政あるいは政治問題にぶつかるたびに，とくに急進党によって代表された左翼は，穏健派と手を組み，国民連合内閣を組閣し，同内閣は保守派の政策を実行したのであった。

右翼のイデオロギーにひとつの哲学があったとすれば，それは，右翼が，なによりも，人間が従わなければならない自然の法が存在すると信じ，この自然法が秩序，持続性，均衡の価値を教えていると考えていたことであろう[11]。保守派の考えでは，政治的，社会的な大変動，革

[11] Cf. M. Agulhon, A. Nouschi et R. Schor, *op. cit*., p. 68.

命あるいは急激な改革は自然そのものによって禁じられ，国家統制，経済計画，金融操作などによる経済活動にたいする干渉は，自由にまかせれば，つねに均衡を取り戻す自然法の自由なはたらきを阻害するものであった。同様に，硬直的な国際的法規や抽象的な法律の文言は，国家間，人間間の自然で良好な関係を混乱させるものであった。

しかし，本来は社会の安定を保証するはずのこのような万物の秩序への服従が社会の硬化症を引き起こすおそれがあることを理解していた右翼は，その哲学に能動的次元を付与するために，精神的伝統，連帯性，責任感に大きな価値を認め，唯物論を拒否することを明確にした。右翼の人間観は根底では悲観論的であるとおもわれ，右翼にとっては，資本主義は，怠惰で，自己中心主義的で，もっぱら物質的快楽を追求し，金もうけの誘惑に負けやすい人間の悪癖を，すくなくとも建設的な方向に誘導できるという長所をもっている制度だと考えられたのであった。

右翼が現実に選択した政治行動は，このような基本的信条と結びついていた。国民的感情や家族への愛着を自然な行為とみなした右翼は，気おくれしない愛国者であった。右翼は，国にたいする直接的で具体的な愛は人類にたいする理論的な愛に優先する，と考えていた。そのため，右翼は，とりわけ国際連盟によって決められ，フランスの国益を損うおそれのある国際的解決策を信用しなかった。右翼はドイツに根強い恨みをいだき，ヴェルサイユ条約の厳正な実施を願い，また，他国に革命を輸出しようとしているソ連に激しい敵意をもちつづけた。右翼は断固とした外交政策と，それを支えるための強力な軍隊を望んだ。しかしながら，1938年９月のミュンヘン会談にさいしては，若干の例外を除いて，右翼は平和主義の陣営に転じた。

国内的には，右翼はまず第１に政治的，社会的秩序を守ることを要求した。無秩序の芽を招き入れるのは，とりわけ労働者――賃金生活者，生産労働者，公務員――の世界であり，これらの社会階層は，左翼によって操られ，国の最高の利益よりも自分たちの直接的利益を先行させ，高い費用のかかる要求をたえず表明していると非難された。

経済問題では，右翼は，伝統的な自由資本主義の支持を公言していた。右翼は第１次世界大変以前の――金本位制が国際取引と物価水準を調整し，農業が工業に圧倒されず，機械化と資本の集中が過度ではなかった――経済状態を理想化し，大戦後，この経済の均衡が混乱させられ，戦争の後遺症であり社会主義者の圧力によっていっそうひどくなった経済統制が，企業活動を枠でしめつけ，保護主義，インフレーション，信用の乱用，財政赤字，そして，その連鎖の果てに起こる過剰生産が世界に拡大していると主張した。

こうして，1930年代の世界恐慌は，それ以前の時代ではたんなる循環的現象にとどまっていた恐慌とはちがって，すべての国を荒廃させたのであると右翼は考え，不況から脱出するためには，平価切下げを拒否し，正統的な財政政策に戻り，予算を節減し，とりわけ，企業の負担を軽減する賃金引き下げによって生産費を低下させ，民間企業のイニシャティヴを回復しなければならないと主張したのである。このように，右翼と急進党は，デフレ政策を実行するという点で一致したのである。

伝統的右翼は，共通の教義の総体が存在したにもかかわらず，それぞれの思想と感性の違いによって個性をもつ３つのグループに分けられた[12]。

第１のグループは，真正の保守主義者で，もっとも伝統主義的な右翼の代表の集団であ

[12] René Rémond, *La Droite en France*, Aubier, Paris, 1954; René Rémond, *Les Droites en France*, Aubier, Paris, 1982 がフランスの右翼を３つのグループに分類しているが，本稿での分類はこのルネ・レモンの分類とかならずしも同じではない。

り，その大部分は「共済派連盟」[13]に属し，その議会グループは1924年以後「民主共和派連合」と称した。これらの伝統主義者のほとんどは共和制に同意していたが，しかし，しばしば，フランス革命の原理に異を唱え，フランス革命がアンシャン・レジームの安定した社会の骨組みを破壊し，個人主義を荒れ狂わせたと主張した。かれらは，過度の自由主義と同時に国家の支配を警戒し，地方の問題に精通した地方のエリートたちに影響力を取り戻させる地方分権化を望んだ。社会秩序維持の願望は，この右翼グループでは，カトリック教擁護の一徹な意志によって強められた。

しかしながら，これらの真正保守主義者のすべてがかならずしも同意見だったのではなかった。完全な共和派の隣に，王政にたいするノスタルジーをもちつづけ，専制政体に賛同しようとする少数派がなお存在していた[14]。ルイ・マランやフランソワ・ド・ヴァンデルのように，ほとんどすべてのものが非妥協的なナショナリズムを表明したが，しかし，いくにんかはアリスティード・ブリアンの緊張緩和（デタント）政策を受け入れた。また，フィリップ・アンリオやグザヴィエ・ヴァラのような戦闘的な教権拡張主義者と，ルイ・マランやローラン・ボンヌヴェイのような，この問題で柔軟な態度をみせていたものたちとが対立していた。

共和派連盟のなかでももっとも保守的な議員たちの堅固な選挙地盤は，伝統と宗教的慣行を固守していた農村部フランス——西部フランスの内陸部，ロレーヌ，フランシュ・コンテ，サヴォワ，ロゼール，バスク地方，プロヴァンスの若干の地区——にあった。国会議員の数は多かったが，議会最右翼を占めていた共和派連盟は，政権に参加するにはあまりに顕著に右翼的であり，せいぜい，国民連合内閣で二次的な閣僚ポストがあたえられるにすぎなかった。

第２のグループは自由主義右翼で，中道派を含み，「民主共和派同盟」「独立左派」「共和独立派」「左翼共和派」「独立民主急進左派」などと称するさまざまな組織に分かれていた。これらの「共和派」とか「左翼」とかの名称は，右翼政党の名称としては一見奇異に感じるが，それは，共和制の創始者の後継者たらんと望み，1830年のオルレアン派のブルジョワジーにつながるこのグループが，その後の社会の一般的発展ともっと進歩的な思想をもつ諸政党の出現とによって，右翼に押しやられたことを想起させるものである。

この右翼グループは自由主義的で個人主義的でもあり（メンバーが「独立」という名を好んだのはそのためである），経済・社会生活への国家介入がしばしば工業，商業，金融業の経営者たちと癒着していただけに，いっそうつよくそれに反対した。教会にたいしては一般に好意的であったが，しかし，かれらは，それにもかかわらず，政治と教育の宗教からの分離に熱心であった。外交政策では，かれらは，多くの場合，第１の伝統主義者のグループよりも柔軟に，国際連盟の枠組み内での国際問題の解決を受け入れた。

これらの自由主義右翼の諸政党には，年長の世代ではレーモン・ポワンカレ，ルイ・バル

---

[13] 共和派連盟については，Cf. William Drumond Irvine, *The Republican Federation of France during the 30s*, Ph. D., Princeton University, 1972 ; William Drumond Irvine, *French Consevatism in Crisis. The Republican Federation of France during the 1930s*, Louisiana State University Press, Baton Rouge and London, 1979; William Drumond Irvine, French Conservatives and the “New Right” during the 1930s, *French historical studies*, VIII, no. 4, autumn 1984, pp. 534–562; Jean–Noël Jeanneney, La Fédédération républicaine in René Rémond et Janine Bourdin éd., *La France et les Français en 1938–1939*, Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, Paris, 1977, pp. 341–357.

[14] 議会右翼の最右翼の一角を占める共和派連盟は，愛国青年同盟や火の十字架団などの極右同盟と交流があり，同一人物が極右同盟と同時に共和派連盟でも重要な役職につくことができた。このような共和派連盟と極右同盟とのきずなは，とりわけグザヴィエ・ヴァラやフィリップ・アンリオら若手世代の活動をつうじて，共和派連盟に右翼過激主義の印象をあたえた。

トゥーなど，若い世代ではアンドレ・タルデュー，ピエール・ラヴァル，ピエール・エティエンヌ・フランダンなどが重要な席を占め，後者は，しばしば新しい保守主義の潮流をつくりあげようと希望し，このため，古い考え方にとらわれているようにかれらにはおもわれていた急進党との提携には，不信の念をいだいていた。一方，年長世代は，良識的で現実主義的な共通の政策の実行が可能であるとおもわれた急進党との連合をやめようとはしなかった。両大戦間には，自由主義右翼はしばしば政権を担当し，グループ内には閣僚経験の豊富な多くの人物が存在した。

第３のグループは，1924年11月に人民民主党を結成したキリスト教民主主義者の集団である。中道派に位置するこの組織は，フランスのカトリック教左派――その全体ではなかったが――を代表していた。人民民主党は，本質的にはカトリック系の政党であったが，宗教政党のレッテルを拒否し，政教分離を受け入れ，穏健な改良主義を支持し，キリスト教系労働組合と結びつき，ファシズムに反対し，アクシヨン・フランセーズと対抗し，仏独和解政策に賛同した。1924年には「左翼連合（カルテル・デ・ゴーシュ）」に，1936年には人民戦線に反対を表明した。人民民主党の指導者にはオーギュスト・シャンプティエ・ド・リブ，ロベール・シューマンなどの有力な人物がいたが，しかし，同党は下院では20前後の議席しかもたなかった。

もともと，一般に，既存の制度や教会などによって支持された地方の有力者であった右翼の政治家たちが，左翼諸政党とたたかうことができるよう，政党として結集したのは遅く，右翼政党は左翼政党のようによく組織されてはいなかった。右翼諸政党間には，組織的な関連はなかった。しかしながら，1927年には，共通の宣伝機関が作られた。この年，ジャーナリストのアンリ・ド・ケリリスが，右翼の分裂状態と思想的貧困にいらだち，「全国共和派宣伝センター」を設立し，同センターは，地方の多数の右翼小新聞には論説を，右翼政党の選挙立候補者にはパンフレットやポスターなどを提供した[15]。

しかし，この宣伝センターの活動とは別に，右翼系の全国紙がいくつか発行されていた。その筆頭は『ル・タン』紙であり，同紙は大企業の経営者たちの影響下にあり，５万から８万部印刷されていた。また，1789年に創刊されたフランスの新聞の最古参『ル・ジュルナル・デ・デバ』紙は，アベル・ボナール，ダニエル・ロップス，ダニエル・アレヴィ，ジョゼフ・ケッセルなどの著名な著作家たちを編集陣に抱えていた。保守派カトリックの新聞『エコー・ド・パリ』の発行部数は，1919年の30万部から1937年には10万部に減少したが，同紙にはアンリ・ド・ケリリス，有名な外交問題時評担当者ペルティナクス（本名アンドレ・ジェロー），ルイ・マラン，フランソワ・モーリヤック，ジャン・ジャック・ゴーティエらが執筆した。このほか，『アントランシジャン』紙（発行部数40万部），『ル・ジュール』紙（1933年発刊，発行部数は25万部を超えず），『ル・プティ・パリジャン』紙（150万部），『ル・プティ・ジュルナル』紙（20万部），『ル・マタン』紙（1918年110万部，1939年32万部），『ル・ジュルナル』紙（1936年65万部）などの日刊紙が右翼の思想を擁護した。

保守派の週刊誌のなかでは，『イリュストラション』誌が，豊富な図版とまじめな論説によって目立ち，国際的に評判が高かった。さらに，『両世界評論』『ルヴュー・ド・パリ』『メ

[15] アンリ・ド・ケリリスは，1936年には，パリ郊外ヌイー選挙区から下院議員に選出され，ジョルジュ・マンデルを委員長とする共和独立派グループにはいり，下院外交委員会のもっとも活動的なメンバーのひとりとなった。アンリ・ド・ケリリスについては，竹岡敬温「ミュンヘン協定とフランスの世論⑵－右翼政党・団体－」『大阪大学経済学』第52巻第１号，2002年６月，pp.47-50参照のこと。

ルキュール・ド・フランス』などの著名な雑誌が伝統的立場を守っていた。これらの右翼系の定期刊行物によって，保守派の思想は世論に広範に浸透していたのである。

右翼の支持者は，厳密に範囲を限定できる社会・職業層に属してはいなかった。たしかに，伝統への執着は近代社会の進歩に取り残された農村地域の精神をよくあらわし，自由主義は産業界のブルジョワジーの関心をよくあらわしていた。しかし，右翼は地方の有力者に忠実な農民たちと企業の経営者たちに支持されていただけでなく，かならずしも既成の制度の受益者とはおもわれない中産層，事務労働者，公務員，年金生活者，軍隊の士官たちからも票を集めていた。少額預金者やつつましい年金生活者の多くは，かれらの利害が大資本のそれに結びついていると考え，商人や自由業の人びともしばしば穏健派の見解を口にしていた。企業の中間および下級管理職は，一般に，経営者と共通の利害のために手を結んでいた。カトリック信者の大半は保守政党に投票した。右翼は，このように，信念あるいは伝統あるいは利害によって右翼の主張を受け入れる広範な支持者たちに支えられていたのである。

伝統的右翼の有力な政治家たちには，つぎのような人物が居た。いずれも首相となった人物であるが，第１次世界大戦のあいだ大統領をつとめたあと，ドイツにたいしてヴェルサイユ条約の完全な履行を要求し，1926年にはフランスの財政金融を立て直したレーモン･ポワンカレ，パリの大ブルジョワで全国の生産施設改善のための公共事業計画を始めようとしたアンドレ・タルデュー，オーヴェルニュ地方の農民家族の出身で，社会主義の陣列でその政治活動の第一歩を踏み出したあと，右翼に転じ，フランス経済が不況のどん底にあったとき，もっとも徹底したデフレ政策を実施したピエール・ラヴァル，右翼のなかの反体制順応主義者として，ただひとり，不況打開のためにフランの平価切下げの必要性を主張し，機甲師団を基礎とした攻撃的軍隊の建設と独裁国家にたいする断固とした態度を要求したポール・レノー，そして，フランスが戦争に立ち向かえる状態にはないと確信し，あからさまな平和主義を表明したピエール・エティエンヌ・フランダンなどである。

3．極　　右

（1）アクシヨン・フランセーズ[16]

第３共和制を激しく拒否した極右のすべての運動組織のなかで，アクシヨン・フランセーズは，もっとも堅固に構成された教義をもち，影響力のもっとも大きい団体であった。

アクシヨン・フランセーズは，1898年，哲学の教授アンリ・ヴォージョワとジャーナリストのモーリス・ピュジョのまわりに，ドレフュス事件の喧騒のなか誕生した。その翌年，若き著作家シャルル・モーラスの参加によって，アクシヨン・フランセーズは思想的指導者をもち，王党派の陣営にしっかりと根を下ろすことになった。

シャルル・モーラスは，ド・メーストル[17]，

---

16) アクシヨン・フランセーズとシャルル・モーラスについては，Cf. Eugen Weber, *Action française*, Stanford University Press, Stanford, 1962, (traduction française) *L'Action française*, Stock, Paris, 1964, Arthème Fayard, Paris, 1985; Ernst Nolte, *Le fascisme dans son époque*, trad, de l'allemand, I *L'Action française*, Julliard, Paris, 1970; Colette Capitan Peter, *Charles Maurras et l'idéologie d'Action française. Etude sociologique d'une pensée de droite*, Editions du Seuil, Paris, 1972; René Rémond, *Les Droites en France*, Aubier, Paris, 1982, p.169 sq; Michel Leymarie et J. Prévotat éd., *L'Action française: culture, société, politique*, Presses Universitaires de Septentrion, 2008. 邦語文献としては，木下半治『フランス・ナショナリズムの史的考察(1)』有斐閣，1958年，pp.65–139，149–193；木下半治『フランス・ナショナリズム史(2)』国書刊行会，1976年，pp.63–100；深澤民司『フランスにおけるファシズムの形成－ブーランジスムからフェソーまで－』岩波書店，1999年，pp.149–182がある。

17) ジョゼフ・ド・メーストル（1754–1821），フランス革命に反対し，王政の維持と教皇の絶対権を主張したフランスの政治家，著作家。

ボナルド[18]，バーク[19]，テーヌ[20]，ルナン[21]，バレス[22]，コント[23]を読んで，反革命的伝統主義とナショナリズムをコント流の実証主義的総合のなかで結びつけようとした。モーラスは，自然の観察と歴史の経験に立脚して，連続性の自然的原理を説明したダーウィンの進化論が過去との急激な断絶をつよく非難していることを指摘し，また，最良の資質を賦与された生物が生存への適性をもつことを示す自然淘汰の理論は，民主主義のような平等主義の教義が空想的であることを教えているとのべている。

モーラスによれば，王政のみが連続性を尊重し，平等主義が生み出す無政府状態を免れさせてきたのであり，あらゆる種類の相続を保証して，社会の自然な発展を破壊する急激な変革を回避できるように，王政は伝統的で世襲制でありつづけるべきであった。かれによれば，王政ははっきりと反民主主義的で反議会主義的な形態をとりつづけてきたのであり，共和制と人権宣言の生みの親である1789年のフランス革命は，平等の名において，無知な大衆に権力をあたえ，自由の名において，個人主義の無政府状態を引き起こしたことによって非難されるべきであった。

選挙という間接的な方法によって定期的な承認を受ける必要のない王政は，大衆への媚びに溺れてしまうことがなく，そのうえ，王政という強力な政体によって地方分権化を推し進めるならば，抑圧的な国家干渉の原因となる無責任な共和制の官僚政治は，自然的で連帯的な社会を形成する家族，同業組合，地域などの中間団体に取って代わられ，そのような社会のなかで，個人は，近親者や隣人たちに助けられ，権力の頂点からの圧力にも屈することなく，真の自由に到達することができよう，とモーラスは考えたのであった。さらに，モーラスは，個人的には不可知論者であったが，カトリック教が伝統と秩序の力を体現しているとの理由から，教会を王政に結合しようとしたのであった。

シャルル・モーラスは，王政と結びついたナショナリズムを「完全ナショナリズム」と表現した。そして，この「完全ナショナリズム」を標榜するアクシヨン・フランセーズは，王政の復古に反対するいっさいの障害物を容赦なく取り除こうとしたのであり，モーラスは，国際的性格をもつすべてのもの，国際連盟とその唱導者アリスティード・ブリアン，マルクス主義諸政党とソ連の庇護者を激しく非難したのであった。

アクシヨン・フランセーズは，とりわけドイツにたいして激しい反感をいだいていた。ドイツはフランスの先祖代々の敵であり，その帝国主義はきわめて危険だとおもわれた。モーラスはまた，フランスに有害な存在，その一体性と安全を破壊している「４つの身分」，フリー・メーソン[24]，プロテスタント，外国人あるいは「メテーク」[25]（フランス在住外国人），そしてユダヤ人を公然と非難した。外国人嫌いと反ユダヤ主義をモーラスは激しい毒舌によって表明

[18] ルイ・ガブリエル・アンブロワーズ・ボナルド（1754–1840），フランス革命を攻撃し，王政とカトリックを擁護したフランスの政治思想家。

[19] エドマンド・バーク（1729–1797），フランス革命をきびしく批判したイギリスの政治家，思想家。

[20] イポリート・アドルフ・テーヌ（1828–1893），人間の精神の所産に精密科学の方法を適用しようとしたフランスの哲学者，歴史家。

[21] ジョゼフ・エルネスト・ルナン（1823–1892），同時代の文学者に科学主義，実証主義の影響を及ぼしたフランスの思想家，歴史家。

[22] モーリス・バレス（1862–1923），自我の探求から出発して，自我の深層の基礎を伝統とナショナリズムのなかにみいだしたフランスの作家，政治家。

[23] オーギュスト・コント（1798–1857），フランスの哲学者，実証主義学派，近代社会学の祖。

[24] フリー・メーソンは，組合員がギルドの拘束を受けずに自由に渡り歩けた，中世の熟練石工組合を母体として，18世紀初めにイギリスで結成され，啓蒙主義精神を基調とし，自由，平等，世界市民的博愛を目的として，世界中に広がった秘密結社的友愛団体であるが，全容はあきらかではない。

[25] 「メテーク」とは，もともと，古代ギリシャのアテネで居留外国人を指す言葉であったが，フランスに住む外国人を軽蔑して，このように呼んだ。

したが，しかし，モーラスはかれがナチスのような人種差別主義者ではないと明言していた。人種という観念は，かれには科学的価値をまったくもっていないとおもわれたからであるが，にもかかわらず，かれは革命思想をユダヤ人のせいにしたのである。

しかしながら，モーラス派の対独感情にはアンビヴァレントなものがあった。ナチズムとたたかうことに気まずさを感じないためには，モーラスの運動は，共和制民主主義の否定，反マルクス主義，反ユダヤ主義など，ナチズムと共通する点があまりに多く，とりわけフランスに人民戦線政府が成立して以後，ヒトラーが共産主義からヨーロッパを防衛する砦になってくれるのではないかとの考えがフランスの右翼のあいだに広がり，モーラス派のなかにも，ラインの向うの宿敵と和解しなければならないという感情が成育していった。

経済に関しては，アクシヨン・フランセーズは，フランス革命の遺産であるブルジョワ資本主義を否定し，労使同数の代表からなる職業団体に生産の管理と社会問題の調整を任せる労使協調団体主義（コーポラティズム）を擁護し，この共同体的組織が階級間協調を保証し，競争を自制させるであろうと主張した。アクシヨン・フランセーズは，工業，機械化，企業の集中を警戒し，むしろ伝統的農業を好み，それを復活させて外国の競争から保護すべきだと主張し，堅固な関税障壁に保護されれば，フランスとその植民地は，多くの分野で自給自足可能な広大な領土を形成できると考えた。

また，アクシヨン・フランセーズは，中産階級や民衆層を守ることのできる社会政策の採用を主張し，こうして，ポワンカレの財政金融政策の結果，フランの大幅な平価切下げによって損害を被った年金生活者，低賃金に甘んじる外国人労働力との競争にさらされている労働者，そして大企業，金融業界，国際的トラストに脅かされている中小企業の側に立ったのである。

アクシヨン・フランセーズは，その思想を広めるために，1905年にアクシヨン・フランセーズ同盟を，1908年に機関紙を売る戦闘的行動組織，カムロ・デュ・ロワを結成し，また，アクシヨン・フランセーズ研究所を設立して講義や講演を組織した。1899年に月刊誌として創刊され，ついで半月刊誌になり，1908年には日刊紙となった機関紙『アクシヨン・フランセーズ』は，とりわけ，アクシヨン・フランセーズの運動の普及に役立った。強力な執筆陣に恵まれたこの新聞は，モーラス，モーリス・ピュジョ，作家のレオン・ドーデ，歴史家のジャック・バンヴィルらの辛辣な文章を掲載して，共和制の疲れを知らない検閲官となった。

機関紙によって展開された論戦は，アクシヨン・フランセーズが，その共和制打倒の意志のなかで，1919年，この組織が選挙をつうじて数人の議員を下院に送り込んだときを除いては，合法的方法を退け，暴力を肯定していたことを示していた。アクシヨン・フランセーズは，とりわけレオン・ブルムにたいして，侮辱的言辞，中傷，さらには殺害を呼びかけることも躊躇せず，戦闘的グループ，カムロ・デュ・ロワは街頭で進んで殴り合いに加わった。

暴力的方法の肯定にもかかわらず，アクシヨン・フランセーズの団員数は，1930年代中ごろには約６万人に達した。団員となったのは地方の地主，軍隊の士官，自由業従事者，商人・保険代理人・中小工業企業家などのプティ・ブルジョワ階級の代表者たち，そしてキャルティエ・ラタンの活動的な学生たちであった。

また，シャルル・モーラスの知的名声，その厳密な思考，洗練された文体，達者な論争が多数の若い知識人を引きつけ，ジャック・マリタン，ジョルジュ・ベルナノス，アンリ・マシス，ロベール・ブラジャック，ピエール・ドリュ・ラ・ロシェル，リュシアン・ルバテ，ティエリー・ド・モールニエ，ピエール・ガクソット，モーリス・バルデーシュ，アンリ・

ド・モンテルラン，エドガール・フォール，フランソワ・ミッテランらが――すくなくとも一時――この思想家に魅了された。モーラスとバンヴイルが会員に迎えられたアカデミー・フランセーズでは，アクシヨン・フランセーズはアンドレ・ベルソール，ポール・ブールジェ，アンリ・ボルドー，クロード・ファレールらの共感をえた。

アクシヨン・フランセーズはまた，カトリック信者たちのあいだに大きな影響を及ぼした。カトリック信者たちは，しばしば近代主義[26]にたいして不信感をいだき，モーラスの運動のなかにかれらの思想の最良の世俗的解釈をみたのであった。

しかし，教皇ピウス11世は，アクシヨン・フランセーズの超ナショナリズム，暴力の使用，（カトリック教徒にとって行動の規範となるべき）道徳ではなく政治を優先する主張をとがめ，教会を王政に奉仕する道具として利用しようというモーラスの意志に不快感を表明した。さらに，ピウス11世がフランス第３共和制との平穏な関係を望み，仏独協調がヨーロッパの平和の基礎となることを期待していたのにたいして，モーラスは共和制と対独協調政策を拒否した。そのため，1926年，ヴァチカンはアクシヨン・フランセーズの断罪を宣言し，カトリック信者たちにモーラスの著作と『アクシヨン・フランセーズ』を読むことを禁止し，違反すれば破門の罰を受けるといいわたした。穏健派のポワンカレが政権につき，右翼に高く評価される政策を進めていたときに突然出されたこの宣告は，ジャック・マリタンら多数のモーラス支持者を翻意させることになった。

他方，アクシヨン・フランセーズはおしゃべりはすばらしいが，行動力に欠けると感じる若い団員たちが多くいて，そのひとりで，労働者を王政に引き寄せようと夢みていたジョルジュ・ヴァロワが1925年に退団し，イタリア語の「ファシオ」のフランス語訳を名称にしたフェソー団を結成した。また，1934年２月６日，下院に襲いかかった極右諸同盟の反政府デモ[27]は流血の暴動に発展したが，この事件のあと，アクシヨン・フランセーズがこの状況を利用できなかったことに失望して，多くの団員が退団した。

（２）その他の極右同盟

両大戦間のフランスには，多数の極右同盟が誕生した。

伝統的な政党の形態をとらず，直接行動と街頭デモを重視する「政治同盟」の登場は両大戦間の新しい現象ではなく，それが最初に出現したのは19世紀末葉であった。最初の「政治同盟」が誕生したのは1882年，ナショナリズムの表現手段としてであり，この年，普仏戦争の結果ドイツに割譲されたアルザス・ロレーヌ地方の奪回と対独復讐の精神にもとづき，愛国者同盟が結成された。ついで，ドレフュス事件の渦のなかから，左翼では人権擁護同盟，右翼ではフランス祖国同盟，アクシヨン・フランセーズ，反ユダヤ主義同盟が生まれた。これにたいして，両大戦間の「極右同盟」に多かれ少なかれみられた共通の新しい性格は，反議会主義と，独裁体制，とりわけファシズムへの傾斜で

[26] 近代主義とは，19世紀末から20世紀初頭にかけて，神学を近代の哲学に適合させ，聖書や教義に近代的な解釈を施そうとした運動であり，1907年に教皇ピウス10世によって非難された。

[27] 1934年２月６日事件については，竹岡敬温『世界恐慌期フランスの社会－経済　政治　ファシズム－』御茶の水書房，2007年，pp. 75–132；村上光彦「1934年２月６日」『歴史と社会』第３号，1983年11月，pp. 157–189参照のこと。この事件については，下院調査委員会の公式記録 Chambre des députés, *Rapport fait au nom de la commission d'enquête chargée de rechercher les causes et les origins des événements du 6 février 1934 et jours suivants ainsi que toutes les responsabilités encourues*, 13 vols., Imprimerie de la Chambre des députés, Paris があり，この事件を分析した書物としては，Serge Berstein, *Le 6 février 1934*, Editions Gallimard / Julliard, Paris, 1975 などがある。

あった。

1924年の総選挙における「左翼連合（カルテル・デ・ゴーシュ）」の勝利，ついで1930年代の恐慌が極右同盟の成長に好都合な土壌を提供した。1926年の「左翼連合」内閣の倒壊後，極右同盟の活動は一時衰えたが，世界恐慌の到来と1932年の左翼の政権復帰は，極右同盟の勢いをふたたびよみがえらせた。1932年以後政権の座についた急進党中心の歴代内閣が不況を打開し経済を立て直すことにまったく無力であったため，極右同盟は共和制と議会主義の無能にたいして不満を集中させた。そして，その多くは，政権獲得に成功し国を再生させたイタリアのファシズム，ドイツのナチズムにみならうべきモデルをみたのであった。

「左翼連合」が選挙に勝利した1924年，愛国青年同盟[28]が最初は愛国者同盟の青年部として結成されたが，1926年に独立した組織になり，創立者兼委員長のパリ選出下院議員ピエール・テタンジェが絶対的な権力を行使した。愛国青年同盟のイデオロギーはナショナリズム，行政権の強化，労使協調団体主義（コーポラティズム）の必要を強調し，団員たちは青色のシャツを着てバスク・ベレーをかぶり，準軍隊式に50人ばかりのコマンドに配置されて街頭デモをおこない，共産党と激しく衝突した。団員数は1929年には30万人と公称され，1934年の警察の報告では９万人であったが，このどちらの数字も過大であったようにおもわれる。愛国青年同盟は，1934年２月６日事件によって生気を取り戻し，この日，重要な役割を演じたが，その後，しだいに衰退し，人民戦線政府が成立した1936年６月，政党への転身を図って，国民社会共和党と名乗ったが，この組織の改変にもかかわらず，凋落から抜け出すことはできなかった。

1935年11月には，ジョルジュ・ヴァロワによってフェソー団[29]が結成された。かつてはプルードンとソレルの影響を受けた無政府主義サンディカリストであったジョルジュ・ヴァロワは，1907年，アクシヨン・フランセーズに加盟し，その運動に労働者を引き入れようとしたが，しかし，王党派の運動が行動力に欠けることに失望し，かれ自身の新聞『新世紀』を創刊し，イタリアのモデルから着想をえたフェソー団を結成した。この新しい組織は裕福な香水製造業者フランソワ・コティ，大石油企業家セルジュ・アンドレなどの実業家たちから資金援助を受けた。ヴァロワは，強力な行政権とファシズム体制――かれはそれを1789年のフランス革命に始まった動きを完成させるナショナリズムと社会主義の結合と定義した――を打ち立てることによって，フランスを再生させようと望んだ。

フェソー団は「左翼連合」政権の時代にはある程度勢力を広げたが，ポワンカレの政権復帰とともに急速に衰えた。そのうえ，ヴァロアは，フェソー団の社会的，民衆的性格を強調したため，スポンサーである経営者達の支持を失った。やがてヴァロワは，ファシズムが革命的というより保守的であることを悟り，1928年にフェソー団を正式に解散し，以後，「サンディカリスト国家」の建設に希望を託した。

1927年には，やがて両大戦間フランスの最大の極右同盟に成長する小さな在郷軍人団体，火の十字架団[30]が誕生した。最初，この団体は

[28] 愛国青年同盟については，木下『フランス・ナショナリズム史(2)』，pp.275–292；深澤前掲書，pp.261–307参照のこと。

[29] フェソー団については，木下『フランス・ナショナリズムの史的考察(1)』pp.335–404；深澤上掲書，pp.309–374参照のこと。

[30] 火の十字架団とその後継組織，フランス社会党（PSF）については，木下『フランス・ナショナリズムの史的考察(1)』pp.435–469；木下『フランス・ナショナリズム史(2)』pp.16–62，517–574；竹岡前掲書，pp.803–899；剣持久木『記憶の中のファシズム「火の十字架団」とフランス現代史』講談社，2008年参照のこと。また，Cf. Jacques Nobécourt, *Le colonel de La Rocque (1885–1946) ou les pièges du nationalisme chrétien*, Arthème Fayard, Paris, 1996; Sean Kennedy, *Reconciling France against Democracy. The Croix de Feu and the Party Social Français, 1927–1945*, McGill–

華々しい武勲によって表彰された在郷軍人と傷痍軍人だけを集めたつつましい組織にすぎず，フランソワ・コティからの金銭的援助を受け，組織拡大のために，1929年には，入団資格を広げて，第一線の戦場ですくなくとも６か月間過した「古参兵」の入団を認めたが，しかし，1931年までは団員数は伸び悩んだ。この年、フランソワ・ド・ラ・ロック中佐が委員長に就任したことが大きな転機となった。

ド・ラ・ロックは入団資格をすべてのフランス人に拡大し，こうして，火の十字架団の団員数は1930年に１万5,000人，1932年には３万6,000人，1934年には15万人，1936年には45万人になった。ド・ラ・ロックは火の十字架団を軍隊式に編成し，「ディスポ」と呼ばれた民兵隊にも似た戦闘的行動隊をつくり，階層的グループに配置された団員たちは定期的に集められて街頭を（夜には松明をかざして）行進し，1935年６月には，シャルトルを最終目的地として，数千台の自動車を使用した「動員のための」大演習をおこなった。

フランソワ・ド・ラ・ロックは，1934年に公刊された著書『公共の奉仕』，機関紙『ル・フランボー』，ついで1937年に買収した『ル・プティ・ジュルナル』紙のなかで，火の十字架団の教義を練り上げ，共産主義とファシズムをともに拒否し，階級闘争を終わらせ，国家統制の道具にはならない「組織的職業」――ド・ラ・ロックが，「同業組合（corporation）」や「労使協調団体主義（corporatisme）」という語ではなく，「組織的職業（profession organisée）という語を使用したのは，ファシズムのイタリアでは「同業組合」が国家統制の道具そのものであったからであり，かれがこのような国家統制には反対であったからである――に支えられた社会秩序を打ち立てることによって，フランス国民を和解させ，精神的価値を復活させることができると主張した。また，火の十字架団は，1936年４月に発表したマニフェストのなかで，労働者の権利要求事項として，最低賃金制，労働時間の短縮，有給休暇の制定を提言した。

極右諸同盟のデモ隊が下院を襲撃した1934年２月６日には，火の十字架団もデモをおこなったが，しかし，他の極右同盟とは合流せず，下院への通路を遮断していた機動隊との衝突を避けた。この例にもみるように，ド・ラ・ロックは，何度も，かれの合法主義を証明しようとした。かれは、フランスにおいては「赤色」政権を認めないと主張したが，1936年の総選挙の審判の前に屈伏しなければならなかった。この年成立した人民戦線内閣によって極右同盟が解散させられたとき，かれは，数人の仲間の反対意見にもかかわらず，この決定を受け入れ，議会政党としての規約を採用してフランス社会党（PSF）を結成し，選挙への参加の意志を表明した。

フランス社会党（PSF）のとりわけ北アフリカ支部やアルザス支部の党員たちの多くがしばしば反ユダヤ主義の感情に押し流されたのにたいして，ド・ラ・ロックは幾度もユダヤ人にたいする友情を表明し，かれの運動へのユダヤ人の加盟を歓迎し，ナチスの人種差別を非難した。また，ド・ラ・ロックはフランス人民党のジャック・ドリオが呼びかけた反マルクス主義連合（「自由戦線」）の結成がかえって人民戦線の団結を強化し，フランスを２つの陣営に分裂させることになるとして，参加を拒否した。

このようなフランス社会党（PSF）の比較的穏健な態度は中産階級を安心させ，新しい入党者数を増加させ，第２次世界大戦前夜には，同党の党員数は約100万人に達した。しかし，他の極右組織はド・ラ・ロックの尊大な孤高の意志を容赦せず，かれを激しく非難した。他方，フランス社会党（PSF）の急速な党勢拡大に不安を覚えた左翼は，ド・ラ・ロックにファシズムのシンボルとフランスのムッソリーニの姿を

Queen’s University Press, Montreal & Kingston, London, Ithaca, 2007.

みたのであった。

1933年初めには，フランソワ・コティによってフランス連帯団[31]が結成された。香水製造業で財をなしたコティはコルシカ島の生まれで，新しいナポレオンになることを夢みていた。かれは多くの極右組織を金銭的に援助し，『ル・ゴーロワ』紙と『ル・フィガロ』紙を買収し，いくつかの新聞を創刊したが，そのひとつ『民衆の友』紙は，とりわけ、ファシズムの思想を擁護し，100万部を発行する日刊紙であった。

フランス連帯団の実際的指導は植民地軍歩兵隊の元指揮官ジャン・ルノーに委任され，団員たちは警護隊と攻撃隊に分けられて，ベレー幅，青シャツ，灰色の半ズボン，幅広の革ベルト，記章，ブーツなどからなる制服を着用し，踵を鳴らし，腕をいっぱい伸ばして敬礼した。それはイタリアやドイツのファシズムの猿まねであった。団員数は，デモの参加者に支払われる手当に惹かれて集まった数千人の失業者を含めて，１万人ほどにすぎなかった。フランス連帯団は活発なデモを組織し，1934年２月６日の暴動にも積極的に加わったが，しかし，1934年７月のコティの死がその衰退をもたらし，1936年には政党に変わろうとしたが，まもなく消滅した。

1933年９月には，新しい極右同盟，フランシスム[32]が誕生した。創立者は第１次世界大戦の勇士で，極右運動の指導者ヴァロワやコティの協力者であったマルセル・ビュキャールであった。フランシスムはそのファシズムの固い信念とムッソリーニへの賛美をあからさまに誇示し，ムッソリーニからは多額の資金援助を受けた。ビュキャールはムッソリーニ統帥のポーズをまね，指導者と国家への絶対的服従を要求し，秩序，行動への意欲，労使協調団体主義（コーポラティズム）を強調し，1936年からは激しい反ユダヤ主義者となった。プティ・ブルジョワの脱落分子，都市プロレタリアートの周辺層から募られ，全部で１万人を超えなかった団員は，制服を着用して歯車，麦の穂，フランク族の戦闘用斧を組み合わせた記章を身につけた。1936年に解散させられたあと，フランシスムは1938年に全国社会行動フランス統一党の名称で再登場した。

以上の極右諸同盟のうち，アクシヨン・フランセーズのような文字通り反動的な運動組織，愛国青年同盟や火の十字架団のような権威主義的タイプのナショナリストの極右同盟（ただし，火の十字架団が伝統的なナショナリストの団体にすぎなかったのか，あるいはファシストの運動であったのかについては，歴史家たちのあいだで意見が鋭く対立している。もし1930年代フランス最大の極右同盟であった火の十字架団の運動がファシズムであったならば，フランスのファシズムはけっして周辺的な現象ではなかったことになろう。したがって、火の十字架団はフランス・ファシズムの問題にとってきわめて重要な鍵となるものであろう），フェソー団，フランス連帯団，フランシスムのようなまぎれもないファシスト団体を区別することができよう。この最後者の極右諸同盟は真正のファシストであったが，それらのひとつひとつを取り上げれば，イデオロギー，団員数，行動において，それらはごく小さな場所しか占めず，1934年２月６日のデモと暴動を別にすれば，個別的には目立った行動をとることはなかった。

（３）ドルジェール運動[33]

ファシストの極右同盟がごくわずかな団員数

[31] フランス連帯団については，木下『フランス・ナショナリズムの史的考察(1)』，pp. 405–434；木下『フランス・ナショナリズム史(2)』，pp. 101–130参照のこと。

[32] フランシスムについては，木下『フランス・ナショナリズムの史的考察(1)』，pp. 470–486参照のこと。

[33] ドルジェール運動については，木下『フランス・ナショナリズム史(2)』，pp. 211–273；竹岡前掲書，pp. 773–801参照のこと。また，Cf. Robert O. Paxton, *French Peasant Fascism. Henry Dorgère's Greenshirts and the Crises of French Agriculture, 1929–1939*, Oxford

しか集めることができなかったのにたいして，1930年代には，西部フランスの農村がファシズムに生息場所をあたえた。いくつかの農業新聞を主宰し，農村の右翼的アジテーターとして，1930年代のフランス農民の不満と怒りを言葉に移し替える一種の天賦の才をもっていたアンリ・ドルジェールは，1932－1935年，小麦価格の崩壊が農民を破産の危機におとしいれたとき，西部および北部フランスの多くの市町村（コミューヌ）につぎつぎと農民防衛委員会を組織した。そのメンバーは，ドルジェールによれば，1935年初めには３万5,000人ばかりを数え，同年夏には，その数は４倍になったという。

最初，ドルジェールはモーラス派の地方新聞で働き，往時の田園的価値観，秩序，農民協調団体をたたえる記事を書いていたが，1934年以後，かれの運動は，しだいに暴力の擁護，指導者崇拝，反共産主義，戦闘的反ユダヤ主義の思想をあきらかにして、ファッショ的旋回を始め，かれが結成した行動組織，通称「緑シャツ隊」の若い闘士たちは，緑色のシャツを着て記章を身につけ，農業労働者のストライキにさいしては，それをつぶすために懲罰隊が派遣された。ドルジェールによって採用された「信ぜよ，奉仕せよ，服従せよ」というスローガンは，かれがムッソリーニにいだいた称賛の気持をあらわしていた。しかし，ドルジェールは，かれが範とした人物とはちがって，結局は，排他的な農民運動の指導者としてとどまり，また，合法の域を抜け出ようとはせず，暴力による共和制転覆という敷居を越えることはなかったのである。

University Press, Oxford, New York, 1997, (traduction française) *Le temps des chemises vertes. Révoltes paysannes et fascisme rural 1929–1939*, Editions du Seuil, Paris, 1996.

（４）フランス人民党[34)]

共産党を除名されたジャック・ドリオが1936年に結成したフランス人民党は，フランスで生まれた唯一の大衆的なファシスト政党といわれてきた。

1934年に共産党から追放され，新しい政治勢力をつくりあげようという野心と共産党にたいする強い怨恨をいだいたドリオは，1936年６月28日，サン・ドニでフランス人民党を結成し，人民戦線に統一された左翼勢力のライヴァルになることを望んだ。かれのまわりには，元共産党員のアンリ・バルベ，ポール・マリヨン，ヴィクトル・アリギ，元アクシヨン・フランセーズ青年部の指導者クロード・ジャンテ，火の十字架団の元メンバー，ピエール・ピュシュー，ベルトラン・ド・モーデュイ，それにピエール・ドリュ・ラ・ロシェル，ベルトラン・ド・ジュヴネル，アルフレッド・ファーブル・リュスらの知識人が集まった。このように，フランス人民党の起源には，ファシズムの初期形態の特徴をなす２つの潮流――革命的左翼と反議会主義ナショナリズム――が存在していた。

フランス人民党のイデオロギーは反共産主義，「民衆的」で地方分権化された強力な国家の建設，階層制の尊重，行動への意欲と集団精神をもつ新しいエリートの創造を強調していた。反資本主義の主張は穏やかなものにとどまり，資本主義の基礎を生かしたまま，ムッソリーニの影響を受けた労使協調団体主義（コーポラティズム）による改革が奨励された。外国人嫌いはフランス人民党の顕著な傾向であったが，1938年からは反ユダヤ主義が加わった。フ

[34)] フランス人民党とジャック・ドリオについては，Cf. Dieter Wolf, *Du communisme à la collaboration*, trad. de l'allemand, Arthème Fayard, Paris. 1969, 平瀬徹也・吉田八重子訳『フランスファシズムの生成　人民戦線とドリオ運動』風媒社, 1972年；Jean–Paul Brunet, *Jacques Doriot. Du communisme au fascisme*, Balland, Paris, 1986. また，木下『フランス・ナショナリズム史(2)』, pp. 446–516；竹岡前掲書，pp. 901–940参照のこと。

ランス人民党は，また，ファシズムの外面的特徴――思想家ではないが，雄弁家で大衆統率力に長けた指導者，党旗，党歌，ローマ式敬礼，党と党首にたいする忠誠と献身の宣誓，死者への呼びかけ，「前進せよ，ジャック・ドリオ」という賛同の意志を表明する叫びなどを取り入れた儀式の方式――をすべてそなえていた。

フランス人民党は，フランス財界の主要グループ，とりわけ製鉄業と銀行から，さらにはムッソリーニから多額の資金援助を受け，党勢の拡大は急速であった。サン・ドニ地区の共産党員の機関紙であった『解放』は，『国民解放』とタイトルを変えてフランス人民党の機関紙となり，1937年には，当時，経営難に陥っていたパリの夕刊紙『自由』の発行を引き継いだ。党員数はその絶頂期には10万人をかなり超えていたとみられ，その大半を共産党その他の左翼政党の元党員と旧極右同盟（愛国青年同盟，フランス連帯団，フランシスム，火の十字架団，アクシヨン・フランセーズ）の加盟者が占め，社会的出自においては，労働者と中流階級（商人，自営業，自由業，技師，公務員，ホワイト・カラー、学生など）が支配的であった。

しかし，まもなく衰退が始まった。1936年11月，ついで1937年３月，ジャック・ドリオは反共産主義のすべての勢力の結集をめざした「自由戦線」の結成を呼びかけたが，結局，この提案は不首尾に終わった。1937年５月，職権濫用を告発されてサン・ドニ市長の職を剥奪されたドリオは，同年６月の市長選挙で惨敗し，かれの堅固な砦であった「赤い都市」サン・ドニは共産党の手に戻った。1938年には，人民戦線の崩壊が，ブルジョワたちを脅かしていた「共産主義の危険」を遠ざけ，フランス人民党の宣伝活動を阻害した。

さらに，ドリオは，かれの無軌道な私生活と対外政策にかんしてかれがとった態度が理由で，党内から激しい批判を浴びた。すなわち，ズデーテン地方のドイツへの割譲問題をめぐって，ドリオはヒトラーにたいして媚にも似た軟弱な態度をとり，ムッソリーニがフランスにたいしてニース，サヴォワ，コルシカなどの領土返還要求をあきらかにしたにもかかわらず，これに妥協的な態度をとり，ムッソリーニからの資金援助を受けつづけた。これらの結果，フランス人民党の幹部党員のなかから大量の離党者が続出し，財界からの秘密の資金援助も涸渇し，こうして，第２次世界大戦前夜には，フランス人民党は急速に弱体化していった。

Esquisse des grandes forces politiques en France des années 1930

Yukiharu Takeoka

On emploie d'ordinaire les termes «droite» et «gauche» pour désigner les deux moitiés de la force politique en France.

Le but de cet article est d'étudier la conjoncture politique et sociale de la France sous la crise économique mondiale des années 1930, en analysant l'idéologie et les comportements des principales organisations politiques de droite et de gauche, y complises les ligues d'extrême–droites, en France de cet époque.

Classification JEL: N44

Mots–clé: parties politiques, «droite» et «gauche», ligues d'extrême–droites, crise économique mondiale